



ADRC Highlights

Vol.141

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

16 June 2006

➤ スリランカにおいてコミュニティの防災力向上プロジェクトを開始

アジア防災センター (ADRC) は、2005年3月に住民、学校、行政を対象とした防災に関する意識調査を行い、コミュニティにおける防災力向上対策の必要性を確認しました。その結果を受けて、ADRCは、2006年4月から1年間の予定で、スリランカのゴール県において、コミュニティの防災力向上のためのプロジェクトを開始しました。

プロジェクトの内容としては、まず始めに、地方行政官を対象とした講師研修を県レベルで行い、その後、その講師達が各任地において住民向けのワークショップを開催して人々を教育するというものです。

県レベルの講師研修は、4月18日～20日の3日間、ゴール県の行政官及びNGOなど約100人に参加を募り、県内のトレーニングセンターにおいて実施しました。3日間のワークショップの内、初日は日本及びスリランカ両国の専門家による防災に関する講義を行い、2日目からはタウンウォッチングと称するコミュニティベースのハザードマッピングによってコミュニティの問題点などを抽出し、行政、専門家、住民の三者が議論を深めて、対策を立てていく手法を体験会得しました。約100人の参加者は10のグループに分かれ、ゴールの中心街を踏査しました。参加者の積極的な活動により、高品質のコミュニティベース・ハザードマップが作成されました。また、各グループによるプレゼンテーションでは、調査結果が良くまとめられ、完成度の高い成果発表が行われました。



県ワークショップ参加者によるハザードマップ作成

講師研修の翌週には、2つの地区において、コミュニティにおけるワークショップが試験的に開催されました。このワークショップの講師は、先の県レベルワークショップの参加者達で、参加者はコミュニティリーダーを中心とする住民達です。2地区のコミュニティ・ワークショップ共に、住民達は問題点を的確に捉え、良く考えられた成果 (コミュニティベースのハザードマップ、問題点のまとめ、アクションプラン) が得られました。



コミュニティ・ワークショップにおける住民の踏査(街歩き)

今後、同県において100回を目標にコミュニティ・ワークショップを開催して行く予定です。本プロジェクトによる直接の受益者数は、約4,000人を予定しています。また、本プロジェクトの実施により、スリランカ国におけるコミュニティの防災力が向上し、更に、本手法が根付くことによって、コミュニティの防災力向上の活動が継続的に続けられることを期待しています。

本件に関するお問い合わせは、栗田主任研究員 (kurita@adrc.or.jp) もしくは池田研究員 (ikedada@adrc.or.jp) まで、ご連絡ください。

なお、本プロジェクトは、外務省の日本 NGO 無償支援資金による支援を受けています。

➤ ADRC スタッフ紹介(No. 24)

□ 萱嶋 聖志 IRP 研究員

初めまして。本年4月より、兵庫県庁から ADRC に派遣され、IRP (International Recovery Platform: 国際復興支援プラットフォーム) で研究員として勤務している萱嶋聖志と申します。



兵庫県庁では、これまで国際交流や環境、福祉等の分野で勤務してきました。防災分野での勤務は始めてですが、11年前の阪神・淡路大地震では、自宅が全壊し、父親を亡くしたことから、防災の大切さは、身にしみて理解しているつもりです。

IRP は、国連防災世界会議において採択された兵庫行動枠組 (HFA) の実現に向けて、災害リスクの軽減を促進するため、復興過程全体の課題に総合的に取り組み、持続可能な開発に繋げていくこと目標としています。

5月27日に発生したインドネシア・ジャワ島中部地震では、5月30日よりアジア防災センターの緊急調査団の一員として、震災直後の現地調査に参加しました。家屋の90%以上が倒壊した村々では、住宅再建にあたっては、耐震性にも考慮したいが、やり方がわからない。とにかく早く家を元通りにしたいという声が多く聞かれ、リスクを軽減した形での復興の重要性とその実現の難しさを痛感したところです。

今後は、微力ではありますが、「よりよい復興」の実現に貢献できるよう業務を遂行して行く所存です。皆様方のご支援・ご指導のほどよろしくお願いいたします。

➤ アジア最新災害情報

□ インドネシア・ジャワ中部地震

2006年5月27日午前5時54分 (現地時間)、マグニチュード6.3 (米国地質調査所) の地震が発生し、インドネシア・ジャワ島中部の都市ジョグジャカルタ市を中心に大きな被害をもたらしました (GLIDE: EQ-2006-000064-IDN)。

2006年6月13日付国連人道問題調整事務所レポート No. 14 によりますと、死者 5,749 名、負傷者 38,568 名、全壊家屋 127,037 棟、その他被災家屋 451,011 棟となっております。

➤ お知らせ

当センターの栗田哲史主任研究員が、2006年5月31日をもって、派遣元の東電設計へ戻ることになりました。同時に、小鹿主任研究員が栗田主任研究員の後任として6月5日に着任いたしました。

ご意見・ご要望等があれば右記までご連絡ください。

編集・発行: Asian Disaster Reduction Center (アジア防災センター)

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2 ひと未来館 5F

E-mail: editor@adrc.or.jp TEL: 078(262)5540 FAX: 078(262)5546

誌代・送料: 無料 / 毎月2回発行 (予定)